

半 期 報 告 書

第56期中

平成18年4月1日から
平成18年9月30日まで

スガイ化学工業株式会社

(265017)

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1. 業績等の概要	3
2. 生産、受注及び販売の状況	4
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
2. 株価の推移	10
3. 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1. 中間連結財務諸表等	12
(1) 中間連結財務諸表	12
(2) その他	12
2. 中間財務諸表等	12
(1) 中間財務諸表	12
① 中間貸借対照表	12
② 中間損益計算書	15
③ 中間株主資本等変動計算書	16
④ 中間キャッシュ・フロー計算書	17
(2) その他	25
第6 提出会社の参考情報	26
第二部 提出会社の保証会社等の情報	27

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年12月21日
【中間会計期間】	第56期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	スガイ化学工業株式会社
【英訳名】	SUGAI CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永岡 雅次
【本店の所在の場所】	和歌山県和歌山市宇須四丁目4番6号
【電話番号】	和歌山 073（422）1171（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部 経理部長 武田 晴夫
【最寄りの連絡場所】	和歌山県和歌山市宇須四丁目4番6号
【電話番号】	和歌山 073（422）1171（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部 経理部長 武田 晴夫
【縦覧に供する場所】	株式会社 大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高（千円）	3,379,731	3,112,608	3,175,585	8,123,225	7,717,040
経常利益（千円）	13,830	80,136	211,753	237,549	356,633
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)（千円）	240,244	△217,261	194,879	111,126	34,828
持分法を適用した場合の投資利益（千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	2,510,000	2,510,000	2,510,000	2,510,000	2,510,000
発行済株式総数（千株）	13,730	13,730	13,730	13,730	13,730
純資産額（千円）	4,484,058	4,342,833	4,608,382	4,398,584	4,814,441
総資産額（千円）	11,222,857	10,542,672	9,868,656	11,210,606	11,236,471
1株当たり純資産額（円）	326.89	316.69	336.10	320.73	351.08
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失(△)（円）	17.51	△15.84	14.21	8.10	2.54
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	40.0	41.2	46.7	39.2	42.8
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	696,537	1,029,780	605,250	1,037,422	1,445,580
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△74,322	△195,571	△189,902	△250,673	△444,173
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△421,504	△821,643	△1,097,731	△212,567	△821,088
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高（千円）	894,952	1,295,560	790,022	1,278,813	1,468,881
従業員数（名）	188	172	165	170	169

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 当社は中間連結財務諸表を作成していませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載していません。

3. 純資産額の算定にあたり、第56期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しています。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、第54期以前においては重要性が僅少なため、また、第55期中以降においては関連会社がないため記載していません。

5. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数	165名
------	------

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除く）であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国の経済は、輸出は横ばいとなりましたが、生産は緩やかに回復しております。雇用情勢は厳しさが残るものの改善しておりますが、個人消費の増加の伸びは鈍化しております。また、これまでの原油価格の上昇等を反映して原材料価格は上昇しております。

国際経済に大きな影響力を持つ米国では、消費の伸びは緩やかに増加しています。アジアでは、中国を中心に韓国、台湾、シンガポール等で景気の拡大が続いております。また、ユーロ圏及び英国の景気は堅調に回復基調が続いております。

このような状況の中で、国内売上高は1,571百万円となり前年同期に比べ55百万円(3.4%)の減収となりました。これは農薬用中間物及び機能性用中間物の一部で売上減少があったためです。

一方、輸出売上高は1,604百万円と前年同期に比べ118百万円(8.0%)の増収となりました。これは米国向けの医薬用中間物で下期へのずれ込みがありました。また、欧州向け医薬用中間物及び農薬用中間物の売上が前年同期に比べ増加したためであります。

この結果、総売上高は3,175百万円と前年同期に比べ62百万円(2.0%)の増収となりました。また、輸出比率は50.5%(前年同期47.7%)となりました。

売上原価は、原材料価格の上昇がありましたが、不採算品目の生産・販売中止の推進、諸経費削減等のコストダウン、生産性の向上に努めた結果、売上原価率は前年同期に比べ4.9ポイント改善され、前年同期の2,602百万円から2,498百万円と103百万円(4.0%)の減少となりました。この結果、売上総利益は前年同期の510百万円から676百万円と166百万円(32.6%)増加しました。販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ46百万円(12.2%)増加の428百万円となりました。これは、発送配達費の増加及び過去3年間の人件費低減の一部について修復を図ったことなどによるためです。

以上の結果、営業利益は前年同期の128百万円から119百万円(93.1%)増加の248百万円となりました。営業外損益では、支払利息の低減により前年同期に比べ11百万円の改善となりました。

この結果、経常利益は211百万円と前年同期に比べ131百万円(164.2%)増加となりました。

特別損益は、前年同期には285百万円計上しました減損損失がなくなり、固定資産除却損13百万円のみとなりました。その結果、税引前中間純利益は197百万円(前年同期は215百万円の税引前中間純損失)となり、中間純利益は194百万円(前年同期は217百万円の中間純損失)となりました。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間は、営業活動によるキャッシュ・フローは605百万円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは189百万円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは1,097百万円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は790百万円となり、前期末に比べ678百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純利益が197百万円あり605百万円の収入となり前年同期に比べ424百万円の減少となりました。これは主に、仕入債務が前年同期の増加から当中間会計期は減少したことによる収入の減少、売上債権の減少により収入が減少したこと及び減損損失の計上がなかったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、189百万円の支出となり前年同期に比べ5百万円の支出の減少となりました。支出の主なものは、有形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,097百万円の支出となり前年同期に比べ276百万円の支出の増加となりました。これは主に、有利子負債の返済を進めたことにより、短期借入による支出が増加したためです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を製品の種類別に示すと、次のとおりであります。

区 分	生産高（千円）	前年同期比（％）
医薬用中間物	1,248,197	168.2
農薬用中間物	1,037,430	81.3
機能性用中間物	588,513	153.0
その他用中間物	138	0.8
界面活性剤	225,124	132.1
合 計	3,099,404	119.7

（注）金額は、販売価格（消費税等抜き）によって算出しました。

(2) 外注製品仕入実績

当中間会計期間の外注製品仕入実績を製品の種類別に示すと、次のとおりであります。

区 分	仕入高（千円）	前年同期比（％）
医薬用中間物	134,257	150.9
機能性用中間物	104,432	98.0
その他用中間物	36,064	120.9
合 計	274,754	94.6

（注）金額は、購入価格（消費税等抜き）によって算出しました。

(3) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を製品の種類別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
医薬用中間物	1,130,164	86.9
農薬用中間物	1,016,328	115.7
機能性用中間物	597,807	101.6
その他用中間物	92,681	74.8
界面活性剤	221,119	119.1
その他	117,484	326.7
合計	3,175,585	102.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2. 最近2中間会計期間の主要な輸出先、輸出販売高及び割合は、次のとおりであります。

() 内は総販売実績に対する輸出販売高の割合であります。

輸出先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	輸出販売高 (千円)	割合 (%)	輸出販売高 (千円)	割合 (%)
北米	1,010,159	68.0	796,131	49.6
欧州	426,122	28.7	726,726	45.3
アジア他	49,798	3.3	81,623	5.1
合計	1,486,080 (47.7%)	100.0	1,604,481 (50.5%)	100.0

3. 最近2中間会計期間の主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社	415,616	13.4	700,870	22.07
三井物産株式会社	724,725	23.3	624,159	19.65

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社は「中期経営計画」に基づき、創業以来蓄積してきた当社独自の有機合成技術を発展及び深化させ、医薬用中間物、農薬原体及び中間物、機能性用中間物に続いて医薬原体製造の開発を進めております。

また、和歌山県工業技術センターを中核機関とする「都市エリア産・学・官研究事業」にも参画し、独自商品である新規高分子材料の開発も進めております。

その他、公的研究機関及び大学からの技術指導を受けながら新技術の研鑽と習得にも力を注いでおります。

なお、当中間会計期間の研究開発費は115百万円で、研究開発人員は当中間会計期間末現在19名であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、新たに重要な設備計画はありません。

なお、福井工場における平成19年秋の完工予定での総額20億円の新プラント建設計画は、建設の詳細設計を終わり平成18年11月より基礎工事に着手いたしました。これは自己資金及び借入金によることを予定しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成18年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成18年12月21日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	13,730,000	13,730,000	大阪証券取引所 （市場第二部）	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	13,730,000	13,730,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成18年4月1日 ～平成18年9月30日	—	13,730,000	—	2,510,000	—	2,016,543

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
エフエーストック株式会社	東京都中央区新川1丁目2-8-5	687	5.00
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	680	4.96
菅井孝子	兵庫県芦屋市	607	4.43
株式会社紀陽銀行	和歌山県和歌山市本町1-35	554	4.03
三木産業株式会社	大阪市西区北堀江3-12-23	357	2.60
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	335	2.44
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4-6	332	2.42
住友生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	285	2.08
菅井博	兵庫県芦屋市	255	1.86
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	223	1.62
計	—	4,317	31.45

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,652,000	13,652	同上
単元未満株式	普通株式 60,000	—	同上
発行済株式総数	13,730,000	—	—
総株主の議決権	—	13,652	—

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式487株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) スガイ化学工業株式会社	和歌山県和歌山市 宇須四丁目4番6号	18,000	—	18,000	0.13
計	—	18,000	—	18,000	0.13

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	262	257	249	240	232	228
最低（円）	233	230	197	198	210	210

（注） 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありませぬ。

第5【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けています。

3. 中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成していません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.7 %
売上高基準	1.5 %
利益基準	0.1 %
利益剰余金基準	0.6 %

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,295,560		790,022		1,468,881	
2. 受取手形	※1	121,647		275,941		419,007	
3. 売掛金		1,290,465		1,268,256		1,615,251	
4. たな卸資産		3,001,216		2,733,480		2,449,957	
5. その他	※3	50,560		30,074		52,210	
貸倒引当金		△4,296		△4,686		△6,167	
流動資産合計		5,755,154	54.6	5,093,090	51.6	5,999,141	53.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※2						
(1) 建物		799,664		746,308		768,873	
(2) 機械装置		1,116,120		1,235,823		1,171,791	
(3) 土地		1,201,903		1,201,903		1,201,903	
(4) 建設仮勘定		67,503		99,973		102,239	
(5) その他		310,459		321,947		326,998	
有形固定資産合計		3,495,650		3,605,957		3,571,806	
2. 無形固定資産		5,836		5,817		5,817	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	1,199,642		1,071,256		1,560,224	
(2) その他		126,219		134,351		139,300	
貸倒引当金		△39,832		△41,816		△39,818	
投資その他の資産合計		1,286,030		1,163,791		1,659,705	
固定資産合計		4,787,517	45.4	4,775,566	48.4	5,237,329	46.6
資産合計		10,542,672	100.0	9,868,656	100.0	11,236,471	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		364,784		475,614		406,135	
2. 買掛金		688,843		503,190		636,269	
3. 短期借入金	※2	2,312,000		1,534,300		2,130,800	
4. 1年以内返済予 定の長期借入金	※2	1,122,462		905,329		1,121,994	
5. 賞与引当金		72,715		90,284		55,243	
6. その他		433,295		581,860		521,004	
流動負債合計		4,994,100	47.4	4,090,578	41.4	4,871,446	43.4
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	972,726		870,798		1,154,988	
2. 繰延税金負債		84,322		108,345		232,827	
3. 退職給付引当金		101,173		149,463		107,551	
4. 役員退職慰労引 当金		47,515		41,088		55,215	
固定負債合計		1,205,737	11.4	1,169,695	11.9	1,550,582	13.8
負債合計		6,199,838	58.8	5,260,274	53.3	6,422,029	57.2
(資本の部)							
I 資本金		2,510,000	23.8	—	—	2,510,000	22.3
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		2,016,543		—		2,016,543	
資本剰余金合計		2,016,543	19.1	—	—	2,016,543	17.9
III 利益剰余金							
1. 任意積立金		66,599		—		66,599	
2. 中間(当期)未処 理損失		△374,535		—		△122,444	
利益剰余金合計		△307,936	△2.9	—	—	△55,845	△0.5
IV その他有価証券評 価差額金		126,491	1.2	—	—	346,048	3.1
V 自己株式		△2,265	△0.0	—	—	△2,304	△0.0
資本合計		4,342,833	41.2	—	—	4,814,441	42.8
負債資本合計		10,542,672	100.0	—	—	11,236,471	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—		2,510,000	25.4	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		2,016,543			—
資本剰余金合計			—		2,016,543	20.4	—
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
圧縮記帳積立金		—		64,125			—
繰越利益剰余金		—		74,909			—
利益剰余金合計			—		139,034	1.4	—
4. 自己株式			—		△2,680	△0.0	—
株主資本合計			—		4,662,896	47.2	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—		△19,296			—
2. 繰延ヘッジ損益		—		△35,218			—
評価・換算差額等合計			—		△54,514	△0.5	—
純資産合計			—		4,608,382	46.7	—
負債純資産合計			—		9,868,656	100.0	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		3,112,608	100.0	3,175,585	100.0	7,717,040	100.0
II 売上原価		2,602,287	83.6	2,498,872	78.7	6,491,198	84.1
売上総利益		510,320	16.4	676,712	21.3	1,225,841	15.9
III 販売費及び一般管理費		381,761	12.2	428,445	13.5	776,569	10.1
営業利益		128,559	4.2	248,266	7.8	449,272	5.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息		630		608		1,376	
2. その他	※2	28,000		22,459		44,598	
営業外収益計		28,631	0.9	23,068	0.7	45,974	0.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		64,073		37,362		108,344	
2. その他	※3	12,981		22,219		30,268	
営業外費用計		77,054	2.5	59,581	1.9	138,613	1.8
経常利益		80,136	2.6	211,753	6.6	356,633	4.6
VI 特別利益							
投資有価証券売却益		—		—		12,602	
特別利益計		—	—	—	—	12,602	0.2
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※4	10,295		13,936		20,532	
2. 減損損失	※5	285,061		—		288,214	
3. 工場休止関連損失	※6	—		—		19,970	
特別損失計		295,357	9.5	13,936	0.4	328,717	4.3
税引前中間(当期)純利益又は税引前中間純損失(△)		△215,220	△6.9	197,816	6.2	40,519	0.5
法人税、住民税及び事業税		2,881		3,685		7,370	
法人税等調整額		△839	0.1	△748	0.1	△1,679	0.0
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)		△217,261	△7.0	194,879	6.1	34,828	0.5
前期繰越損失		△157,273		—		△157,273	
中間(当期)未処理損失		△374,535		—		△122,444	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	2,510,000	2,016,543	2,016,543	66,599	△122,444	△55,845	△2,304	4,468,392
中間会計期間中の変動額								
圧縮記帳積立金の取崩 (注)				△2,473	2,473	—		—
中間純利益					194,879	194,879		194,879
自己株式の取得							△376	△376
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）								—
中間会計期間中の変動額 合計（千円）	—	—	—	△2,473	197,353	194,879	△376	194,503
平成18年9月30日残高 (千円)	2,510,000	2,016,543	2,016,543	64,125	74,909	139,034	△2,680	4,662,896

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	346,048	—	346,048	4,814,441
中間会計期間中の変動額				
圧縮記帳積立金の取崩 (注)				—
中間純利益				194,879
自己株式の取得				△376
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）	△365,344	△35,218	△400,563	△400,563
中間会計期間中の変動額 合計（千円）	△365,344	△35,218	△400,563	△206,059
平成18年9月30日残高 (千円)	△19,296	△35,218	△54,514	4,608,382

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前中間(当期)純利益又は税引前中間純損失(△)		△215,220	197,816	40,519
2. 減価償却費		219,897	210,293	430,855
3. 減損損失		285,061	—	288,214
4. 貸倒引当金の増減額		△4,615	516	△2,758
5. 賞与引当金の増減額		11,903	35,041	△5,568
6. 退職給付引当金の増加額		1,541	41,911	7,919
7. 役員退職慰労引当金の増減額		7,700	△14,126	15,400
8. 受取利息及び受取配当金		△10,448	△12,131	△13,610
9. 利子補給金		△5,462	△1,408	△8,246
10. 支払利息		64,073	37,362	108,344
11. 為替差益		△4,181	△3,523	△9,750
12. 投資有価証券売却益		—	—	△12,602
13. 有形固定資産除却損		10,295	13,936	20,532
14. 売上債権の減少額		639,526	490,060	17,380
15. たな卸資産の増減額		△91,827	△283,523	459,431
16. 仕入債務の増減額		208,795	△63,600	197,573
17. 未払消費税等の減少額		△48,125	△7,352	△36,517
18. その他		8,195	△13,360	27,724
小計		1,077,110	627,912	1,524,840
19. 利息及び配当金の受取額		10,448	12,131	13,610
20. 利子補給金の受取額		8,137	3,293	10,441
21. 利息の支払額		△62,092	△31,441	△99,159
22. 法人税等の支払額		△3,822	△6,645	△4,152
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,029,780	605,250	1,445,580

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 投資有価証券の取得 による支出		△10	△10	△10
2. 投資有価証券の売却 による収入		—	—	20,923
3. 有形固定資産の取得 による支出		△180,515	△196,047	△454,376
4. 貸付による支出		△40,000	△1,000	△41,000
5. 貸付の回収による収 入		23,219	5,062	29,449
6. その他		1,735	2,093	840
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△195,571	△189,902	△444,173
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 短期借入金の純減少 額		△220,200	△596,500	△401,400
2. 長期借入れによる収 入		—	—	783,000
3. 長期借入金の返済に よる支出		△601,206	△500,855	△1,202,412
4. その他		△237	△376	△276
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△821,643	△1,097,731	△821,088
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		4,181	3,523	9,750
V 現金及び現金同等物の 増減額		16,747	△678,859	190,068
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,278,813	1,468,881	1,278,813
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,295,560	790,022	1,468,881

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券（時価のあるもの） 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） その他有価証券（時価のないもの） 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品、半製品、仕掛品及び原材料 …総平均法による原価法 貯蔵品 …最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券（時価のあるもの） 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） その他有価証券（時価のないもの） 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券（時価のあるもの） 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） その他有価証券（時価のないもの） 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を簡便法により計上しています。なお、会計基準変更時差異（1,032,530千円）については、15年による按分額を費用処理しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を簡便法により計上しています。なお、会計基準変更時差異（1,032,530千円）については、15年による按分額を費用処理しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しています。</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左	同左
5. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延法を採用しています。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用していません。</p> <p>また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引） ヘッジ対象…変動相場等による損失の可能性がある、変動相場等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、金利変動リスクの回避を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っています。</p> <p>原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っていません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引においては、取引すべてが将来の外貨建営業取引に係るもので、為替相場の変動による相関関係が高いため、有効性の判定を省略していません。金利スワップ取引においては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略していません。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左	同左
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっています。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより、税引前中間純損失が285,061千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,643,600千円であります。 また、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより、税引前当期純利益が288,214千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)	前事業年度末 (平成18年 3月31日)
<p>※2. (1) 有形固定資産の減価償却累計額 12,419,342千円</p> <p>(2) 担保資産 建物 717,970千円 機械装置 1,022,968 土地 1,033,302 その他 274,507 (有形固定資産) 投資有価証券 611,388 計 3,660,136千円</p> <p>上記資産は、長期借入金2,095,188千円(1年以内返済予定分を含む)及び短期借入金2,312,000千円の担保として工場財団抵当等に供しています。</p>	<p>※1. 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれています。 受取手形 28,603千円</p> <p>※2. (1) 有形固定資産の減価償却累計額 12,617,644千円</p> <p>(2) 担保資産 建物 687,424千円 機械装置 1,161,746 土地 1,033,302 その他 275,897 (有形固定資産) 計 3,158,370千円</p> <p>上記資産は、長期借入金1,776,127千円(1年以内返済予定分を含む)及び短期借入金1,534,300千円の担保として工場財団抵当に供しています。</p>	<p>※2. (1) 有形固定資産の減価償却累計額 12,535,489千円</p> <p>(2) 担保資産 建物 722,324千円 機械装置 1,092,526 土地 1,033,302 その他 279,483 (有形固定資産) 投資有価証券 840,352 計 3,967,988千円</p> <p>上記資産は、長期借入金2,276,982千円(1年以内返済予定分を含む)及び短期借入金2,130,800千円の担保として工場財団抵当等に供しています。</p>

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																		
<p>※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうち、流動資産の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>4. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しています。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	2,000,000千円	<p>※3. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>4. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しています。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>800,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,200,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	800,000千円	差引額	1,200,000千円	<p>4. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しています。この契約に基づく前事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>700,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	1,300,000千円	差引額	700,000千円
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																			
借入実行残高	—千円																			
差引額	2,000,000千円																			
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																			
借入実行残高	800,000千円																			
差引額	1,200,000千円																			
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																			
借入実行残高	1,300,000千円																			
差引額	700,000千円																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>1. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>219,878千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>219,897千円</td> </tr> </table> <p>※2. この内、受取配当金は、9,817千円、排水処理設備に係る和歌山市よりの利子補給金は、5,462千円であります。</p> <p>※4. 除却損の内訳は、機械装置7,833千円、構築物2,395千円、その他66千円であります。</p> <p>※5. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>和歌山工場(和歌山県和歌山市)</td> <td>農業用中間物及び機能性中間物製造設備</td> <td>建物、構築物、機械装置等</td> <td>千円 285,061</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主な各種中間物の製造がいずれの工場でも生産可能であるため、各製品を同一グループとして資産をグルーピングしています。工場休止に伴う除却予定資産については、独立した単位として取扱っています。</p> <p>中期経営計画により和歌山工場の生産設備は平成17年12月末で休止する予定です。このため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(285,061千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物71,950千円、構築物42,739千円、機械装置167,932千円及びその他2,439千円であります。</p>	有形固定資産	219,878千円	無形固定資産	18	計	219,897千円	場所	用途	種類	減損損失	和歌山工場(和歌山県和歌山市)	農業用中間物及び機能性中間物製造設備	建物、構築物、機械装置等	千円 285,061	<p>1. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>210,293千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>210,293千円</td> </tr> </table> <p>※2. この内、受取配当金は、11,523千円あります。</p> <p>※3. この内、休止工場維持費用は、11,619千円あります。</p> <p>※4. 除却損の内訳は、建物1,943千円、機械装置10,808千円、その他1,184千円あります。</p>	有形固定資産	210,293千円	計	210,293千円	<p>1. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>430,818千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>430,855千円</td> </tr> </table> <p>※2. この内、受取配当金は、12,233千円、排水処理設備に係る和歌山市よりの利子補給金は、8,246千円あります。</p> <p>※4. 除却損の内訳は、構築物2,545千円、機械装置17,544千円、その他441千円あります。</p> <p>※5. 減損損失 当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>和歌山工場</td> <td>農業用中間物及び機能性中間物製造設備</td> <td>建物 構築物 機械装置 その他</td> <td>千円 71,950 42,739 171,085 2,439</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>288,214</td> </tr> </tbody> </table> <p>主な各種中間物の製造がいずれの工場でも生産可能であるため、各製品を同一グループとして資産をグルーピングしています。工場休止に伴う除却予定資産については、独立した単位として取扱っています。</p> <p>当事業年度に休止しました和歌山工場の除却予定等資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(288,214千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物、構築物、機械装置等はいずれもゼロとして評価しています。</p>	有形固定資産	430,818千円	無形固定資産	37	計	430,855千円	場所	用途	種類	減損損失	和歌山工場	農業用中間物及び機能性中間物製造設備	建物 構築物 機械装置 その他	千円 71,950 42,739 171,085 2,439			合計	288,214
有形固定資産	219,878千円																																					
無形固定資産	18																																					
計	219,897千円																																					
場所	用途	種類	減損損失																																			
和歌山工場(和歌山県和歌山市)	農業用中間物及び機能性中間物製造設備	建物、構築物、機械装置等	千円 285,061																																			
有形固定資産	210,293千円																																					
計	210,293千円																																					
有形固定資産	430,818千円																																					
無形固定資産	37																																					
計	430,855千円																																					
場所	用途	種類	減損損失																																			
和歌山工場	農業用中間物及び機能性中間物製造設備	建物 構築物 機械装置 その他	千円 71,950 42,739 171,085 2,439																																			
		合計	288,214																																			

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物、構築物及び機械装置等についてはいずれもゼロとして評価しています。		※6. 工場休止関連損失は、和歌山工場休止に伴い発生した廃棄物処理費用等であり ます。

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (千株)	13,730	—	—	13,730

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (千株)	16	1	—	18

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定残高は、ともに1,295,560千円であります。	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定残高は、ともに790,022千円であります。	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定残高は、ともに1,468,881千円であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 取得価額相当額 17,614千円 減価償却累計額相当額 9,736 中間期末残高相当額 7,878千円 上記物件は、車両運搬具及び工具器具備品です。 ② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 3,208千円 1年超 4,670 計 7,878千円 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。 ③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,815千円 減価償却費相当額 1,815千円 ④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 取得価額相当額 15,474千円 減価償却累計額相当額 7,018 中間期末残高相当額 8,456千円 上記物件は、車両運搬具及び工具器具備品です。 ② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 2,917千円 1年超 5,538 合計 8,456千円 同左 ③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,635千円 減価償却費相当額 1,635千円 ④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額 17,217千円 減価償却累計額相当額 10,206 期末残高相当額 7,010千円 上記物件は、車両運搬具及び工具器具備品です。 ② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 2,832千円 1年超 4,177 合計 7,010千円 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。 ③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 3,703千円 減価償却費相当額 3,703千円 ④ 減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)

1. 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券 株式	671,004	837,439	166,434
計	671,004	837,439	166,434

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	10,000
その他有価証券 非上場株式	352,203
計	362,203

当中間会計期間末 (平成18年9月30日)

1. 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券 株式	1,012,294	1,058,552	46,257
計	1,012,294	1,058,552	46,257

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	10,000
その他有価証券 非上場株式	2,703
計	12,703

前事業年度末 (平成18年3月31日)

1. 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券 株式	1,012,284	1,547,620	535,336
計	1,012,284	1,547,620	535,336

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	10,000
その他有価証券 非上場株式	2,603
計	12,603

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引の契約額等、 時価及び評価損益 当社は、為替予約及び金利スワップを行っていますが、すべてヘッジ会計を適用しているため、開示対象外としています。	取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引の契約額等、 時価及び評価損益 同左	取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引の契約額等、 時価及び評価損益 同左

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
持分法損益等については、関連会社がないため記載していません。	同左	同左

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 316円69銭 1株当たり中間純損失 15円84銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がなく、また、中間純損失を計上しているため、記載していません。	1株当たり純資産額 336円10銭 1株当たり中間純利益 14円21銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載していません。	1株当たり純資産額 351円08銭 1株当たり当期純利益 2円54銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失(△) (千円)	△217,261	194,879	34,828
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△) (千円)	△217,261	194,879	34,828
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,713	13,712	13,713

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第55期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

スガイ化学工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森下 利一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蔵口 康裕 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスガイ化学工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、スガイ化学工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

スガイ化学工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森下 利一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蔵口 康裕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山中 盛義 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスガイ化学工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、スガイ化学工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。